

2009 年度(平成 21 年度)事業活動概況報告

経営センター

事業概況：

経営センターでは、「2010 年度緊急保証制度（中小企業庁）」への継続業種認定に向けた緊急アンケート調査を実施した。2007~2009 年の 3 年間における 8~10 月の総売上（放送番組に限らず各社の総売上額）を無記名によるアンケートとして実施し、集計を総務省経由で提出し昨年度に引き続き「テレビ番組製作業」を保証制度の対象業種として認定することが出来た。

また、2008 年 12 月 1 日に施行された「公益法人制度改革」により、5 年の猶予期間の間に「公益社団法人」もしくは「一般社団法人」に移行する必要があるが、経営センターでは「一般社団法人移行プロジェクト」を立ち上げ準備を進めてきた。しかしながら、本期中の移行申請を行うには、直前期の決算データなどが重要となり、当連盟の場合、会計年度変更に伴う 6 ヶ月を一期とする不定期な年度となるため、ある程度の準備作業を済ませた状況で、次年度に移行申請を持ち越すこととした。

例年の「賀詞交換会」については、本年度も明治記念館において、約 200 名の参加者を得て開催した。昨年度より内外問わず参加費を徴収させていただく形式での開催となるが、昨年度を上回る参加者を得て盛況裡に実施することが出来た。

メディアセンター

事業概況：

メディアライツセンターとしては、恒例の著作権委員会を毎月開催するとともに、総務省は 2009 年 2 月に行った「放送コンテンツの製作取引の適正化に関する検討会」におけるガイドライン見直しを受け「放送コンテンツの製作取引の適正化に関するハンドブック」の編集・出版を行った。法律的表現をより現場的な表現に近づけるべく、主要な項目については、ATP としての注釈や解説を設け実践的な内容を目指した。また上記「放送コンテンツの製作取引の適正化に関するハンドブック」の出版に合わせ、東京と大阪の会員社を対象に説明会を実施した。

事業計画にあった「著作権ハンドブック」については、有識者含め編集内

容の検討を数回にわたり行った結果、ATP 独自の現場を対象としたハンドブックについては、上記ガイドラインの実効性等の推移を見ながら改めて検討することとし、本年度における出版を見送ることとした。

ATP 共同ブースとして出展を続けてきた「TIFFCOM (国際コンテンツマーケット)」については、参加を希望する社を募ったところ 4 社に留まり、全額を ATP 会計から支出することの是非もあり、ブース出展料 (21 万) については、参加 4 社による個別負担とした。次年度以降については、参加会員社数が年を追って減少傾向にあることから、ATP 共同ブースとしての出展を再検討する。

人材開発センター

事業概況：

人材開発センターでは、主事業として人材の確保と育成を主眼とする各種事業を実施した。より優秀な人材の確保に向けた「会社説明会 (従来のプレエグザム) 3 日間開催：参加会員社 30 社、参加学生 824 名 (ともに延べ人数)」「TV エグザム (東京) 3 日間開催：参加会員社 35 社、参加学生 1428 名 (延べ人数)」「TV エグザム (大阪) 1 日開催：参加会員社 9 社、参加学生 383 名」等に代表される。

また、より多くの学生にテレビ番組制作の魅力や、製作会社としての仕事の魅力等を理解して貰うことを目的に、大学と連携した「大学出前授業 (8 大学 17 講義)」「インターンシップ (2009 年 8 月~9 月実施：参加会員社 26 社、参加学生 56 名)」など、受け身だけではない事業を積極的に実施することで、各社の採用に直結する「TV エグザム」へのより質の高い参加学生増に繋げるべく努力した。

人材の育成に関しては、恒例の「新人研修セミナー」を東京と大阪で開催し、それぞれ 19 社 90 名 (東京)、5 社 18 名 (大阪) の参加者のもと実施した。

広報センター

事業概況：

広報センターとしてのみならず ATP の年間を通じた最大のイベントである「ATP 賞テレビグランプリ 2009」を 10 月 22 日に六本木ハリウッドホールにて開催した。約 500 名の参加者を得、総務省原政策統括官、今井 NHK 副会長、君和田民放連副会長などの臨席により盛況裡に開催された。過去最大となる 135 本のノミネート作品から 13 本の優秀賞、ジャンル別となる最

優秀賞、全会員の投票によるグランプリ 1 本が決定した。

従来から声が上がっていた「優秀賞」に対する敬意の表れとして本年度よりミニ版トロフィー（池田満寿夫作）を贈呈することとし、優秀賞の受賞作品数についても見直しを行い、より賞に値する作品の選考となった。また、ATP 賞の決定を受け「ATP 賞特集号」の編集を行い、会員社や関連団体、大学等 ATP 賞の広報ツールとして約 2000 部を発行した。

現状一番の広報ツールである ATP HP の拡充に努めた。従前の HP である一般向けと学生向けである「EXM.net」も更なる充実を遂げ、年々HPの閲覧数は上昇傾向にある。学生向け HP では、人材開発センターの「TV エグザム」と連携した「エグザム動画」の配信（2009 年 12 月 1 日~2010 年 4 月 30 日）も行い、参加会員社 16 社による動画配信をエントリー者 1145 名を対象に行った。

関西センター

事業概況：

関西センターでは、東京で開催する恒例の各事業を関西版にアレンジし、大阪版としてを実施した。東京同様、人材の確保・育成のため関西における「TV エグザム（大阪）1 日開催：参加会員社 9 社、参加学生 383 名」や「新人研修セミナー（大阪）：参加会員社 5 社 18 名」を開催した。

また、関西における会員社や関西キー局、代理店等の参加を得、「賀詞交歓会（大阪）」を開催した。

総会・理事会

事業概況：

毎月開催を前提とする理事会については、2009 年 4 月～2010 年 3 月において臨時理事会を含め、計 14 回開催した。また、総会については、2008 年下期決算総会を 2009 年 6 月に、2010 年度予算総会を 2010 年 3 月にそれぞれ開催した。2009 年度は役員の改選期にあたり、会員社への立候補による理事候補者の選出を行い、推薦による外部理事 4 名を含む 23 名の新執行部が 2010 年 3 月の予算総会で承認された。新執行部の任期は、2010 年 4 月より 2012 年 3 月となる。

以上